

質問と回答

(紙面の都合上、全部の質問は掲載できませんでした)

質問 1 護憲派として勝つための具体的なメディアの利用方法を教えてください。

本間 それはすごく難しい、どうやったら勝てんのかって言われて、はい、とすぐに答えが出せるほど、僕も優秀ではないんですけど、多分、メディアをどういうふうに使っていけばいいのかという趣旨のご質問だと思うんですね。簡単に言ってしまうと、護憲派の中心が今ないんですけど、あったとして、そこがテレビ朝日、日テレ、朝日新聞、読売新聞などのメディア一つ一つに交渉するなんて無理です。絶対できっこない。だから僕は恐らく質問が出ると思ったんで、あえて言わなかったんですけど、相手が電通を使ってやってくるわけですから、はっきり言うと、護憲派は博報堂を使うしかないんです(笑)。(会場 笑) すみません、博報堂使ったからといって、何か僕にバックマージンがくるんじゃないですよ。僕はもう刑務所出たからは、博報堂とは一切つき合っていないんで。(会場 笑) 電通のやり口なんて、博報堂はもうよくわかっているわけです。相手がこんなことやってくる。それに対してどうやってやるのかと、もう毎日それやり合っているわけです。僕も博報堂で18年間、毎日相手は電通でした。ひたすら電通が競争相手なんです。だから国民投票で、そのメディアとの交渉力、メディアの枠を押さえる力、これは電通に次ぐ大きさは博報堂なんです。だから護憲派は早く博報堂に仕事として依頼しなきゃいけない。(会場 拍手) これは。仕事としてですよ。ただでやってくれていったら、やってもらえませんよ。

(会場 笑) (以下省略)

質問 2 日本のメディアは、なぜ科学、技術に対する取材能力が弱いのでしょうか。福島原発事故に対する詳細な説明をNHK以外は、あまりありませんでした。

本間 鋭い質問だと思いますね。要するにそういう人

員を育ててないからです。新聞とか、NHKとか、大手の新聞、全国紙は科学部とかあるわけですよ、芸能部もありますけど。それ専門の人たちが何十人単



本間 龍さん

位でスタッフがいるんですね。NHKなんかすごいですね。何百人単位でいますからね、だからああいうすごい番組が作れる。でも民放はそっちの人数どんどん減らしていったわけです、はっきり言って報道なんかもうからないと思っていますから。しかも下手すると、頭切っちゃう、そういうことを繰り返してきて、技術とか、特に原子力なんていったら、そりゃ超専門家です。原子力の話をも東電の技術者と渡り合える人なんて、そんなにいません。朝日新聞にだって、そんなにいない。それでどんどん衰弱して行って、結局どうなったかっていうと、3.11以前は広告費もらって、記事のひな型まで電力会社からもらっていたんです。「これ載っけたらいいですよ」と言って。さっき言った『福島民報』とか、『民友』なんて、それをそのまま載っけています。そういうふうになっていったんですね。だからそこは母体が大きいのか、小さいかで、どうしようもないですよ、それと専門知識を持った人を大切にしないで、平気で切っちゃったという歴史、そのせいだと思います。

質問 3 民放連とは、どういう組織ですか。民放連がテレビCM規制に賛成しないのはどういう論理ですか

本間 「民放連」とは、「全国民間放送連盟」といって、ローカル局を含めて、全テレビ局が入会している、



質問に答える本間龍さん

その代表者が集まってテレビのこの放送業界のいろいろな問題を話し合う会です。ですから民放連が決めたからといって、何か法的拘束力があるわけではないんです。でも民放連が自分で、例えば「国民投票でCMの自粛しようか。改憲派と護憲派が不均衡なCMはやめよう」という自主規制みたいなことを決めることはできる。それを全テレビ局に、守ってくださいっていうことはできるんですね。だから「民放連に対してCMの自主規制してくださいよ」と意見を出している。自主規制をしないなら何が起きるかっていうと、法によって彼らを束縛することになるわけなんです。何で民放連は嫌だって言っているか。これは（笑）、簡単ですよ。儲けたいからです。（会場 笑）黙っていても、山のように広告費が降ってくるわけです。護憲派も必死になるでしょう。ですから、いくらでも降ってくるんですよ。実は民放連だけじゃないんです。新聞社も雑誌も、みんなそうですけどね。CM規制に関しては、ジャーナリストの今井一さんは、日テレ、TBS、テレ朝のディレクターとかに、「このCM規制案について放送してほしい、問題があることを国民にちゃんと伝えろ」と、文書を出しているのに、どこもやらない。でも新聞は取り上げているんです。新聞は結構この問題を報道しています。何でか。自分たちと関係ないと思っているんです。（会場 笑）

あれはテレビCMの規制だから、自分たち新聞社だから関係ないと思っていて、でもテレビでは流れない。彼らは、広告費が国民投票に影響を与えるなんて、そんなことは言いたくないんです。だからテレビでやらないんです。僕らの意見に対しては、「報道の自由、言論の自由が損なわれる」とか言うけど、損なわれないって。だって僕らが出している案では、同じ量のCMを同じ時間帯に流すという、この方式をやれば、言論の自由は保障されてるじゃないですか。同じなんだから。でも12月の20日ぐらいに、民放連が「意見CM」に関しては、投票2週間前からの放送は自主規制する方向で検討していると言いました。今までいろいろプレッシャーかけ続けてきたので、彼らもやはり相当気分がめいつてきたんじゃないかと思うんですよ。「守銭奴」とか何とかってだいぶけなしてますから。（会場 笑）

一応、「2週間前からは自主規制しようかな」って言

い始めました。12月20日ぐらいから。まだ決定じゃないんで決定させる。ただ2週間前以前はやり放題ですから。逆に言うと国民投票期間が2カ月あったとしたら、1カ月半はやり放題だっていうことです。「それでいいのよ」ということですよ。そこはまた議論しなきゃいけないと思っています。

質問4 電通は誰が作ったのですか。また電通に独占禁止法は適用されないのでしょうか。

電通にもOBがいらっしゃるはずですよ。護憲派の方もいらっしゃるのではないのでしょうか

本問 それはいると思いますよ、もちろん。電通は社員が1万人ぐらいいるんで（笑）。電通の社員の中で、原発反対して電通辞めた人もいます。辞めてどこかの山の村長か何かになった人もいるぐらいですから。

（会場 笑）

ルーツは国策会社

電通という会社は、ルーツをたどると戦前からあるんです。同盟通信社だったかな（1901:日本広告/1907:日本電報通信社/1936:同盟通信社）。社史的に言うとも100年近く前から。博報堂（1895～）もちなみに110年ぐらい前からあるんです。電通は国策会社だったんですね。通信、ニュース報道をする、通信部門と広告部門が一緒になっていたんです。戦争に負けて、いわゆるパージが行われて全部分けさせられた。共同通信と時事通信社がありますね。実は、「共同通信」と「時事通信」と「電通」は母体が一緒だったんです。広告は電通が引き受けることになったんです。電通が大きくなったのは、1960、70年代ぐらいの吉田社長の時。「つかまえたら放すな、死んでも放すな」という「鬼十則」で非常に有名な人です。どうしてあそこまで大きくなったかという、戦後新しく入ってきたテレビ、特にローカルテレビ局、地方局を開局していく際に、お金と人手を出したのが電通なんです。ですから、ローカルテレビ局にとっては電通は父であり母という存在なんです。ですからローカルテレビ局の役員たちは、電通に足向けて寝られないっていう人だっていますよ。それぐらい電通に対して恩義を感じている。それと、今でも現場的に言えば、「広告が

どうしてもここ入ってこない、困った、助けてくれ」というと助けてあげるんですよ。電通は自腹切っても助けるんですよ。博報堂は助けられないんですよ、常に。(会場笑)「え、金ないの、じゃあもうやーめた」というのが博報堂で、非常にドライなんですね。博報堂は最初テレビ局ができたとき、あんな電波芸者がって言ってばかりしていたら、あっという間に抜かれちゃって今に至る、そういう感じですかね。

「独占禁止法」に引っかからないか

本間 「独占禁止法に引っかからないか」という質問ですけど、絶対引っかかると思います。実は10年ぐらい前に、共産党が質問したのかな。「広告業界が博報堂と電通の寡占体制が続いているのはおかしい。それを自主的に改善しなさい」という。そういうことを公正取引委員会が広告業界に投げかけたことがありました。それは要するに電通と博報堂、何とかしろという話だったん

です。そしたら翌年、その公正取引委員会の委員長をしていた人物が電通に天下りしちゃったんです。(会場笑)ギャグみたいな話ですけど。やっぱり電通は自分より強いものとはけんかしないんですよ(笑)。取り込んじゃうんですよ。すごいですよね。そういうことがあって、公正取引委員会から電通という名前が消えてしまい、今に至るんですね(笑)。だから僕も野党の議員なんかとお話ししているんですけど、つぶすってことはもちろんできない。だから分割することを真剣に考えたほうがいいんじゃないかと。あまりにも影響力が強すぎる。ただ、彼らもばかじゃないんで、いろいろ会計いじってシェア25%とかって言っています。(笑)、僕はそんなもんじゃないと。少なくとも、シェアは50%ぐらいになるような企業ですね。そこはいろいろ道を探って、本にもまた書きたいとは思っています。

「広告が憲法を殺す日」感想文 (紙面の都合で抜粋させていただきました)

現在の状況にピッタリのテーマだった。レジメがとてもよくできていてわかりやすかった。

護憲派の運動をしている人たちに、今日の講演内容を広く、早く知ってほしいと思った。

電通の動きがよく分かりました。でも相手が大きすぎる!!護憲派の資金集めを早く始めないと。方針を早く出して動いていかないと安倍は何をやるかわかりませんから。

国会答弁など安倍の発言は美しい単語でいかにも幸せ、平等、平和な日本をつくろうとしているかのように言います。よくあんなに嘘を、とあきれますが、国民は信じているのでしょうね。

そしてこれらの言葉を考えているのは電通だろうと聞きました。人の心をとらえるのが仕事ながら、これには勝てないなあと思っていました。こうした嘘を暴くには事実を示すしかないのだけれど野党が力を合わせて・・・という風になっていないのでなかなかむづかしいと思います。

国民にはっきり見える事実が暴かれるしかないですね。

お話は分かりやすくとてもよかったです。現状ではとても絶望的気分になりました。圧倒的多数を取らせてしまった選挙制度と実際に投票してしまった一部の国民の責任ではありますね。

しかし広告(商業活動)に依存してきた我われの責任でもありますね。

思った以上に厄介な問題であることがよくわかりました。やはりこれまでの選挙で改憲派に2/3以上与えてしまったのが悔やまれます。

広告界についてほとんど知らなかったが、本日の講演はよい勉強になった。

朝起きたらすぐテレビのスイッチ、暇ならインターネットなど自分を振りかえっても本間さんのおっしゃるとおりです。職場での話題もテレビネタが多いと思います。

規制をさせる立場で学んで行動したいと思いました。

この国はどうなっていくのか?その不安が大きく湧き上がってきました。戦争への道へまっしぐらのアベ政権、多くの人々はわかっているのに…

今日の話聞いてよっぽどしっかりと戦略をたてなければと思いますが、いろいろな活動で忙しいのでどうすればと思います。でもそうはいっていいられないのではとも思います。

多くを学び有意義な講演会でした。主催者皆様に心からお礼申し上げます。

アベのたくらみに対して護憲派も十分な対策を採っておかねばならないと思った。TVCMの影響はとても大きいので国民投票までに「広告」に関する立法の早期成立の必要性を感じた。

CM制作会社に勤めておられた方のお話はとても説得力があった。

民放の放送局に対して国民投票CMについて集会、デモをしたらどうでしょうか。以前東京でフジテレビに対してウヨクが押しかけた事がありました。

いかにして圧倒的不利益な現状を変えるか。“明るい前向きイメージで日本国憲法が日米安保に勝る”にもって行くには「外国の軍隊の駐留は認めない」を憲法に書くくらいの覚悟が必要。

「1分でまとめて質問して下さい」司会者のこの表現はよかった。いつも、どこでも質問者の発言がダラダラ長くてイライラすることがよくあるから。長い質問には1分過ぎたところでストップかけたらいいのではと思う。

食品会社でCMにも関わっていたのでメディアの力は判ったつもりですが、この話を聞いて改めて護憲派の運動が弱点と知ることができました。

*わが社も広告はほとんど電通でわが社専任の部署がある程でした。有名なタレントを引っ張ってくる力は他の博報堂や大広告等にはないも

裏の話まで詳しく話され、質問も少し考えてからでないと思いません。話したくないけれどと言いながらズバリ本当のことを言っておられるのが面白い。

第5の権力は本当に怖いですね。これに負けない宣伝、勉強をしなければ。

実体験に基づいた話、わかりやすく説得力があった。マスコミが政府に“ソントク”をすればまったくもってナンセンス。

憲法を守るのにお金がかかるのは変だ！！
平和を守るのは当たり前だ。生きにくい世の中になりました。許せないことだらけでとてもしんどいです！とにかく親しい友達に正しいことを話し、語り続けます。

メディアの重要性が改めてわかった。
戦略の大切さを感じた。
専門家を入れての構築が必要。

内容はAクラス、話の進め方もAクラス、この重要性が大変よく判った。

日米の親密な諸々の関係と露・中・北朝鮮・韓国の外交、戦争への危険性と東アジアの平和共存の体制・システムを進めるようになって欲しい。

自民党と広告代理店の知らなかった実態が手に取るように理解できた。高橋まつりさんのお母さんの訴えも娘を失った悲しみがたたかいに変化しています。

日ごろから宣伝の重要性（特にイメージ作り）を感じていましたが、今回のお話を聞いてそんな甘いもんじゃないな・ということを知りました。宣伝を作る会社はお金儲けができるなら主義も人の命さえも問題にしないという話を聞いて心底恐ろしさを感じました。

一体何のために生きているのか・・・そんな素朴な命題を常に持ち続けなくてはならない（大切なこととは思いますが）世の中なんだな、と知らされました。若者だけのテーマではなく、皆のテーマなんですね。

とにかく今の日本国憲法のすばらしさ、決して変えてはならないところを宣伝すること、それが大切だと思いました。

「通販生活」はいい会社だなと思いました。

うすうすわかっているつもりがあまりに明確に指摘されて護憲派を歩んできた一人として立ち上がれないように思いました。安倍自民党の後ろにあるのは電通のこの国を勝手に操作する人であり集団。

これでは韓国、中国はじめ他国に向かって戦争を起こしたい輩が出てくることを教えられました。その程度の日本か、それほどの日本か、そこに居る一般市民はどうすればよいのでしょうか。本間さん自身の今後をもっとお聞きしたかった。

内容が難しいということと現実的にお金がないなら世論を変えていかなければ。しかし日々の行動は遅々としたものでしかない。堂々巡りで、短期日で多くの無関心層にうまく言うことのできない老人がコツコツやるしかないのか（いうなれば特効薬はないのか）一般紙をやめたのですが、大手資本から見れば…

1/24 NHK神戸放送局に質問書の回答を求めて面談

1月24日(木)「NHKとメディアを考える会(兵庫)」は久々にNHK神戸放送局と面談しました。

1月15日に送った質問書に対する見解を求めるとともにアンケートによる視聴者(1/13メディアを考えるつどい参加者)の意見を手渡しました。

参加者は兵庫の会世話人が5人、神戸放送局は藤貫雅裕副局長と記録担当の石黒亜有美副部長でした。

藤貫さんは、岡山から2年前に神戸放送局に転勤ということで初対面でした。

面談は約1時間でしたが、最近のNHK報道についての視聴者の意見を伝えることができました。

前置きとして、「正確な放送を行い、誤解を招いたりする放送は行いません」「ご意見ご要望は真摯に受け止める」(『NHK放送ガイドライン2015』)を確認の上での回答を求めました。

質問書の内容は5点です。(1/15日送付)



「紅白歌合戦」の全国紙全面広告を示す浪本さん
(1/24 神戸放送局)

- ① NHK1.6日曜討論での安倍首相の「サング移植」不正確発言をそのまま放送したことについて
- ② 「紅白歌合戦」過大な宣伝のため全国紙6紙への全面広告に受信料が使われていることについて
- ③ 12月27日の首相との会食に名古屋放送局長・島田敏男氏がなぜ出席したのか、その目的と費用は？
- ④ 障害者雇用で「水増し」と放送された障害者雇用問題でNHK自身の実態は？神戸放送局ではどうなっているのか。
- ⑤ 電波利用料が値上げされたが、NHKはいくら総務省に払っているのか、その対価は？

副局長は「東京からの回答文書を待っている、自分自身は回答する立場にない」という姿勢でしたが5点にわたる私たちの意見に耳を傾け、特に紅白歌合戦に多大な(何億円と推測される)広告費が受信料から払われていることについて「異常とは思いませんか」と言う私たちの意見に共感を示していました。私たちは、「受信料がこのように使われるのではなく、良質な番組制作に使われるべきだ」と強く批判しました。

また、障害者は神戸放送局では雇用していない、とのことなので、「報道の分野でもぜひ、障害者の働く場を広げてほしい」と要望しました。

また、NHKが「アベチャンネルと視聴者から揶揄されていることを知っているか？」との問いには、この点についての認識がなかったようで、前任の副局長との違いを感じました。

私たちは、ニュースが安倍政権を持ち上げるような報道が多いと批判し、ジャーナリズム精神にたった公正な放送を求めました。

あわせて、よかった番組の感想も伝えました。

最後に藤貫副局長は「政権から距離をとった報道を求められている点について真摯に受け止め、伝えます」と

発言されました。

(質問書は1月31日までに文書による回答を求めています)

2019年1月15日
NHK会長上田良一様
NHK神戸放送局長林理恵様

NHK及びNHK神戸放送局に対する疑問・質問書(お尋ね)

NHKとメディアを考える会(兵庫) 共同代表貫名初子 長尾肅正

NHK及びNHK神戸放送局のみなさまには、日本の報道機関の重要な一翼を担って、日夜ご奮闘のことと存じます。

私どもの会「NHKとメディアを考える会(兵庫)」(昨年「NHK問題を考える会(兵庫)」を改称した新名称)は、2001年、当時の安倍晋三・官房副長官等が、NHKの番組に「政治介入」した事件をきっかけに、「放送の危機」「NHKの危機」と感じ、2005年4月2日に「会」を発足させ、それ以来今日まで15年にわたり、NHKの番組、特に報道番組の在り方について強い関心をもって、さまざまな活動を行ってきた団体です。

いろいろと物議を醸した舛井勝人・前会長のあと、上田良一・現会長となり、また神戸放送局に林理恵・局長が就任され2年目を迎えたこの機会に、日頃感じていることの一部、NHKへの疑問・質問等について、お答えいただきたく、ここに書面を作成し、提出する次第です。

回答は、文書にてお願いしたいと考えています。ただし、せっかくの機会ですので、以前のように、私どもが、直接お会いしてお話を聞く機会を設定していただければ、これまたさいわいに存ずる次第です。

なお、言わずもがなですが、NHK放送倫理委員会編『NHK放送ガイドライン2015』の中には「NHK倫理・行動憲章行動指針」が収録されており、その「行動指針」(2015年4月1日改定)には「正確な放送を行い、事実をゆがめたり、誤解を招いたりする放送は行いません。事実との相違が明らかになったときは、速やかに訂正します。」「お問い合わせには、迅速、ていねいにこたえます。ご意見、ご要望は真摯に受け止め、番組制作や事業活動に生かします。」(同書、60)と視聴者に対するNHKの決意が書かれています。

私どもは、今回次の5点について、疑問・質問を提出いたします。この『NHK放送ガイドライン2015』の精神にのっとり、もとることのないお答えを期待しています。

I NHK総合TV番組「日曜討論」(2019年1月6日放送)における安倍晋三首相の「不正確」発言(当該問題発言の放送は、当日午前9時23分ごろ)に関する件名護市辺野古への米軍新基地建設をめぐり、安倍首相は、「土砂を投入していくにあたって、あそこのサンゴは移している」などと不正確な発言をしました。当日のこの番組の冒頭でも紹介された通り、安倍首相へのインタビューは事前に収録されたものであり(『朝日新聞』2019年1月5日号、「首相動静」【別紙①参照】)、この発言については、「NHK放送ガイドライン2015」を持ち出すまでもなく、放送に当たって、事前に何らかのチェックが必要であったと考えられます。この点、いかがお考えでしょうか。「迅速、ていねいな」回答をお願いいたします。

II 新聞全国紙各紙へのNHK番組「第69回紅白歌合戦」の全面広告掲載(2018年12月31日号、朝刊)に関する件

この番組の視聴率が第2部で関西40.5%、関東41.5%、第1部で関西35.2%、関東37.7%となり、「いずれも前年を上回った」(『産経新聞』2019年1月12日号、【別紙②参照】)とのことですが、このように視聴率を上げるための莫大な経費を要する新聞広告が必要なのでしょうか。強い疑問を抱く次第です。

そこで本件新聞広告の費用等について伺います。

1広告掲載各紙及びその各広告料金はいくらですか。

2広告料は受信料収入から支払われていることでしょうか、本件広告掲載について、経営委員会等NHK内部ではどのように決定したのでしょうか。決定権者等を含めその過程についてお知らせください。

III 前出NHK番組「日曜討論」の司会を務めていた島田敏男・現NHK名古屋放送局長の安倍晋三首相らとのJR東京駅近くの東京中央区・京橋の日本料理店「京都つゆしゃぶCHIRIRI」における会食(2018年12月26日)に関する件(『朝日新聞』2018年12月27日号、「首相動静」【別紙①参照】)

この会食の目的はどのようなものですか。島田局長の交通費・食事代等はNHKの受信料収入から支払われたものですか。仮にNHKの出張であったなら、出張命令書・出張報告書などを、直ちに開示してください。

IV NHK及びNHK神戸放送局における障害者雇用率に関する件昨年夏、国の機関の多くで障害者雇用の「水増し」が行われていたと報道され、大きな問題となりました。それを報道したNHKの場合については、NHK神戸放送局を含めて「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、適切に運用されているものと推測していますが、いかがでしょうか。

V 電波法に基づくNHKの電波利用料に関する件

1利用料について、NHKはいくら支払っていますか。また民放の場合はどうですか。

2利用料にふさわしい何らかの対価を受けていますか。

以上の5点について、1月31日までに文書にて、下記連絡先までご回答いただければ、さいわいです。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

連絡先:650-0044神戸市中央区東川崎町1-5-7
神戸情報文化ビル3F文化村
NHKとメディアを考える会(兵庫)

NHK への意見

(2019年1月13日)

「第47回メディア意を考えるつどい」
参加者のアンケートより

① NHKのニュースや日曜討論などについてはもはや見る価値なしと判断しております。契約違反として視聴料の支払いを拒否することを真剣に考えています。公共のメディアとして原点に戻っていただきたい。

② 自民党に都合の良い報道姿勢には腹が立っています。真実の報道と客観性のある報道を改めてのぞみます。NHKは視聴者によって支えられているのです！

③ まつりさんについて報道を頑張ったのはNHKだと知ってちょっと見直した。言える「部門」ではチャンと言っているんだね、NHKも。

8/15 関連の映像報道のとき「皇居前広場の砂利 にひざまづく民衆」の映像がよく使われている。あれは前日の清掃奉仕の人が頼まれてあのポーズを取り、あの映像を撮ったんだと聞いている。「8/15日そのときの玉音放送をきいてひれふすひす人の写真」でないのだからどんなときにももう使わないようにNHKに伝えてください。

④ 安倍の辺野古におけるサンゴのウソの件、検証して正確な情報「首相のウソ」を報道してください。

⑤ NHK ニュース、特に国内政治の安倍首相の宣伝的内容が放送法第4条に違反していることが目立つのが残念である。

⑥ テレビはバカバカしいのでラジオしか聞きませんが、この頃ラジオまでバカバカしくなってきました。お笑いのタレントと甘ったれ声（アニメ声）の女性でワーワーやっているのでスイッチを切ります！しっかりしたアナウンサーが責任持って進める番組に戻ってほしいです。（朗読などゴールデンタイムに据えてください）

⑦ 同じ記事でも官邸関連では自分たちにいいものはだらだらと長い、何度でも流す。沖縄知事選など不都合なものは見事にあっさり事実のみと短かったこと！

⑧ 絶対に払いません！

⑨ NHKのドキュメンタリーはびっくりするほどよい番組もあります。受信料を払おうと思ったことは何度もありますが、が今現在のニュース番組は？マークが一杯。（代表例は“辺野古のサンゴ移植すみ”）なんのコメントも批判もなし。

⑩ 現場職員の正義感だけでは展望がひらけない

⑪ 今の安倍政権に付度しているのは私のような勉強不足のものにもよく分かります。

靱井会長ときは特に感じました。森友、加計問題もスルッと逃げてしまいました。許されないと思っても一国民はどうしようもないと思います。

⑫ 視聴料金について

留守宅で支払っているのに単身赴任先での支払い、実家の空き家での年数回のTV視聴での支払いは禁止すべき。



厚労省の「統計不正問題」でNHKニュース報道の「不適切調査」の表現に抗議する 言葉のすり替えで本質を隠すな

2019年1月23日

神戸市 N. M

NHKは1月22日(火)午後7時のニュースで、厚生労働省の「毎月勤労統計調査」の不正・偽装問題で530億円、2000万人に被害が出た(朝日新聞では2015万人)、と報じました。しかし、このニュースの見出しは「不適切調査」とあり、ニュースの中でも「不適切調査」と繰り返し報道しました。

この事件は、統計を偽装した「統計法」違反であり、さらに調査方法の変更を容認した記述を削除するなど、不正を隠蔽するための二重の不正事件である。

「統計不正調査」または「統計偽装調査」と言うべきである。

にもかかわらず、NHKは「不適切調査」と表現し、安倍政権の「犯罪性」を国民の目から薄めようと言葉の言い換えでごまかそうとしている。

NHKは、森友事件での文書改ざんを「書き換え」とやわらげ、視聴者からの強い批判によって訂正した事実がある。

このように最近のNHKニュースは、日本語のあいまいさを利用して安倍政権に不都合な事実をカモフラージュして視聴者にみせようとしている。

政治ニュースの原稿を書く担当者の意図を強く感じる。

受信料を払っている視聴者の信頼を裏切る行為である。

強く抗議する。



あとがき

今、改憲が発議されたらどうなる？

「3000万署名」を粘り強く実直に

1月13日。「国民投票と改憲CM」をテーマに講演会を開いた。まだ新年の気分も去らないのに二〇〇人も人が参加され関心の高さが示された。

講師は広告業界の裏を知り尽くした本間龍さん。

彼はいう。「もし、改憲が発議されたら今の状況なら賛成派が圧倒的に有利だ」と。護憲派の人には寒気の出るリアルな指摘だ。

「憲法改正国民投票法」は二〇〇七年に公布されたがテレビCMも新聞広告も投票日二週間前までは自由だ。

賛成・反対平等であるように思える。だが…。

宣伝はテレビが基本だ。しかし、テレビにCMを出すにはお金がいる。お金がある方が流し放題だ。

通常の衆参議員選挙で使われる金額は、約400億円と言われている。

これは全政党が使うテレビや新聞の政党広告費用である。

このお金はすべて広告代理店を通して、テレビ局や新聞社に支払われる。大手広告代理店には通常35%のマージンが入るシス

テムだ。日本で最も巨大な代理店は「電通」である。電通の連結決算(2016年)を見ると、4兆9,000億円。2位の「博報堂」の2倍以上だ。

電通は50年ほど前から、自民党とのつながりが強い。

国政選挙でもずっと自民党の宣伝を続けてきた。

自民党には「電通」出身の議員がたくさんいる。あの安倍昭恵氏も電通の社員だった。

60年安保の時、当時の電通社長吉田秀雄氏は極秘に私費を使って、安保闘争牽制のパンフ発行を指示したそう。

しかも電通は民放のもっとも効果的な時間帯のCM枠35%を押さえている。主要時間帯でCMを出そうとしたら、電通を通して巨額のお金を払わなくてはならない。

本間氏は「不公平」をただすため、ヨーロッパ方式の「同じ時刻に同じ分量を流すCMタイム」という「自主規制案を提案している。国民の世論で必ず実現させなければならない。

私たちは、改憲派のように巨額の宣伝費は作れない。「賛否の意見を持たない」4割の人々に積極的に接触し、平和憲法を守る「3000万署名」を本気でやり遂げようではないか。

(N・S)

印象操作 NHKを批判

醍醐東大名誉教授が意見書

厚労省の毎月勤労統計の不正・偽装が、国政を揺るがす大問題になっているなか、「NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ」の共同代表でもある醍醐聡・東大名誉教授は28日、NHKのニュー

ス報道のあり方について、個人として意見書を送付しました。

醍醐氏が問題にしたのは、25日の「ニュース7」と「ニュースウオッチ9」。24日の衆参両院の閉会中審査で、問題の真相を調査

するはずの特別監察委員会の調査自体の「お手盛り」ぶりが明らかになり、根本匠厚労相は25日、再調査を約束する事態に追い込まれました。

ところが、両番組が、「厚労省 不適切な統計調査」として、報じたのはいずれも6番目。しかも、配分時間、センバツ高校野

球の出場校決定のニュースの半分以下でし

意見書は、こうしたことを伝えない一方で、根本匠厚労相の発言を「疑念生じないよう再調査」とおろむ返しに伝えるのは、「公正な報道から外れた番組編集」で、「厚労省の印象操作にNHKが加担し、拡散する政府広報」として過言でない」と批判しています。

問題の伝え方も、「内部的な調査にとどまっている」という抽象的な指摘ですませ、調査報告書の素案を厚労省職員がつくっていたことなど、「不適切な調査」の核心にあたる具体的事実を一切伝えませんでした。

「内部調査」といって調査報告書の素案を厚労省職員がつくっていたことなど、「不適切な調査」の核心にあたる具体的事実を一切伝えませんでした。